

令和3年度「北区基礎・基本の定着度調査」を受けての各教科の分析	
国語	観点別で見ると、「主体的に学習に取り組む態度」に関する設問の正答率が全学年を通して低い傾向が見られる。特に作文に課題が見られており、無答率も高い。言葉や文に親しみ、「書くこと」の楽しさや価値を感じられるように、低学年のうちから段階的に言語能力の向上に向けた指導の充実を図っていく必要がある。
社会	観点別で見ると、「思考・判断・表現」に関する設問の正答率が低い傾向が見られる。地図やグラフ、写真等の資料活用方法について丁寧に指導しながら、自分自身の生活経験と関係付けさせ、社会的な見方・考え方を働かせ、課題を解決する力を身に付けさせていく必要がある。
算数	観点別で見ると、「知識・技能」は全体的に目標値に近似値であると言える。一方で「思考・判断・表現」は、目標値を下回っている学年が多い。計算力などの技能を伸ばしながら、同時に、自分の考えを表現し、練り上げていく活動の取組を充実させる必要がある。
理科	観点別で見ると、「主体的に学習に取り組む態度」に関する設問の正答率が他の観点に比べて低い傾向が見られる。一人一人の事象との出会いや問題把握の時間、学んだことを活用する時間や振り返る時間を丁寧に取り、問題解決的な学習を進めていく必要がある。

本校の教育目標
○たしかに ◎ゆたかに ○げんきに ◎は重点目標 変化の激しい社会の中で、一人一人の児童が自分のよさや可能性に気づき、多様な立場の者と協働しながら様々な社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくことのできる資質・能力を養うことを目指す。

本校が児童に育成したい力
(知育)基礎的・基本的な学力を習得し、自らの生活に生かすことができる児童 (徳育)思いやりの心と感謝の気持ちをもつことができる児童 (体育)心身ともに健康で、継続的に努力することができる児童

学力向上にかかわる経営方針
・課題解決的な学習の展開 ・道徳教育の充実 ・特別活動の推進 ・人権教育の推進 ・一人一台端末の効果的な活用(ICT活用) ・算数科における習熟度別学習 ・宿題等、家庭学習の設定(学年間統一) ・学習スタンダードの設定(授業規律等) ・ALTとの連携等、小学校英語に向けた取組 ・NIE教育 ・校外学習・体験学習の充実 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進

校内における学力向上推進体制
・研究推進部、学力向上委員会(算数習熟度検討委員会)などの組織を中心とし、学習規律の統一、学習指導における工夫・改善及び評価、校内全体の共通理解を行う。 ・校内研究会での実践研究、提案授業や各教科主任による校内研修会を年に12回行い、学習指導等に関する教員の研鑽の場を設定する。

本校の授業改善に向けた視点				
指導内容・指導方法の工夫	教育課程編成上の工夫	校内における研究や研修の工夫	評価活動の工夫	家庭や地域社会との連携の工夫
・毎時の学習のめあてや学習の流れを提示し、一人一人が見通しをもって主体的に学びを進められるようにする。 ・「北区基礎・基本の定着度調査」の結果分析に基づき、課題を捉え、指導の工夫・改善を進めていく。 ・北区GIGAスクール構想の具現化を図り、各教科での学びにおいて、「スクールタクト」や「ロイロノート」などのアプリソフトを効果的に活用することで、一人一人の情報活用能力、思考・判断・表現力を高めていく。	・基礎的・基本的な学力の定着を目指し、学力パワーアップ非常勤講師や理科支援員、教育アドバイザー等を効果的に活用する。 ・算数科では、習熟度別少人数指導を通して、指導法の工夫や改善を図り「分かる喜び」、「できた達成感」を実感させるようにする。 ・既習事項の定着をねらいとした、サマースクール(夏季補習教室)を実施する。	・研究主題「自ら考え、すすんで表現する児童の育成」に重点を置き、きたコン(一人一台端末)を活用しながら、児童が主体的に活動できる授業研究の取組を継続的に進めていく。また、研究授業における、講師による指導講評及び授業の評価と改善を行う。 ・年3回の管理職による授業観察を通した指導育成、学年・学級を超えた授業観察を通した教員個々の研鑽の場を計画的に設定する。 ・各種研修会等への積極的な参加により、教員個々の専門性の向上を図る。	・学習活動に応じた評価の場面や評価方法の適切な選択を行う。 ・文部科学省国立教育政策研究所による評価規準を鑑みた、学習指導と評価の一体化を推進していく。 ・一人一台端末の利点を生かし、アンケート機能による評価、学習過程をまとめた児童一人一人のポートフォリオの評価から授業改善を図る。	・家庭との連携による、家庭学習や学習習慣の定着を推進する。 ・各種学力調査結果を分析し、分析結果・方策の公開を行う。 ・学校公開、学校評議員会等による、本校教育活動に対する理解、参画意識の向上に向けた取組を行う。 ・地域人材を活用した授業・キャリア教育など、家庭や地域の方の教育活動への積極的な参加と協体制づくりを促進する。